

令和4年度

当初予算の概要

山口県総務部



# 目 次

I 総務部予算の概要	1
II 総務部主要施策	2

## ～大交流維新～

### 1 やまぐちへの人の還流・移住・定住促進プロジェクト

◇「住んでみいね！ぶちええ山口」YY!ターンの推進 ふるさと納税寄附拡大事業【税務課】	2
--	---

## ～生活維新～

### 1 新時代を創造する人材育成プロジェクト

◇きめ細かな教育の推進	
私立学校運営費補助【学事文書課】	3
〔拡〕私立幼稚園教員処遇改善促進事業【学事文書課】	3
私立幼稚園預かりサポート推進事業【学事文書課】	4
私立幼稚園地域子育て支援事業【学事文書課】	4
〔拡〕私立幼稚園等教育支援体制整備事業【学事文書課】	5
認定こども園施設整備事業【学事文書課】	6
私立幼稚園就園推進事業【学事文書課】	6
〔拡〕私立高等学校等就学支援事業【学事文書課】	7
子育て支援のための私立高校生授業料等減免事業【学事文書課】	9
私立高校生等奨学給付金事業【学事文書課】	10
私立専門学校修学支援事業【学事文書課】	10
〔新〕私立専修学校運営費補助事業【学事文書課】	11
学校における感染症防止対策事業【学事文書課】	11
◇明治150年から未来へつなぐ人材の育成	
大学等連携プラットフォーム運営事業【学事文書課】	12
山口県立大学第二期整備事業【学事文書課】	13
県立大学運営費交付金等【学事文書課】	14

### 2 安心の医療・介護充実プロジェクト

◇医療提供体制の充実	
救急安心センター事業【消防保安課】	15

### 3 災害に強い県づくり推進プロジェクト

◇防災・危機管理対策の強化	
災害時避難行動等促進事業【防災危機管理課】	16
防災情報ネットワークシステム維持管理事業【防災危機管理課】	17
◇生活・社会基盤の安全対策の強化	
私立学校耐震化促進事業【学事文書課】	18

III 岩国基地に係る交付金関連事業	19
--------------------	----

【参考】予算額内訳（課別）	21
---------------	----

## I 総務部予算の概要

令和4年度当初予算は、直面するコロナの危機から県民の命と健康を守り抜き、より高いレベルの安心の確保、成長の実現を目指し、傷んだ社会経済を発展的に再生させていくための取組を進めていくことが示されました。

総務部では、これまで取り組んできた、やまぐち維新プランに掲げる、「きめ細かな教育の推進」、「医療提供体制の充実」、「防災・危機管理対策の強化」などの重点施策に加え、直面するコロナの危機から県民の命と健康を守り抜き、暮らしの安定を確保するための取組を重点的に進めていきます。

また、岩国基地に係る交付金関連事業として、再編関連特別地域整備事業について、国交付金（50億円）及び基金繰入金を活用し、ハード・ソフト両面から、岩国・和木・大島地域の振興や安心・安全対策に取り組めます。

### ◇ 主要項目別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 (2月補正含む)	令和3年度 (2月補正含む)	対前年度	
	予算額 A	予算額 B	C = A - B	A / B
給 与 費	3,216,199	3,350,764	△ 134,565	96.0
公 債 費	86,674,108	87,449,539	△ 775,431	99.1
災害復旧事業費	100,000	100,000	0	100.0
県営建築事業費	1,028,673	948,534	80,139	108.4
一般行政経費	14,354,877	15,426,426	△ 1,071,549	93.1
施策的経費	14,635,584	12,943,312	1,692,272	113.1
税関係交付金	97,399,000	83,615,000	13,784,000	116.5
予 備 費	200,000	200,000	0	100.0
合 計	217,608,441	204,033,575	13,574,866	106.7

### ◇ 目的別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 (2月補正含む)	令和3年度 (2月補正含む)	対前年度	
	予算額 A	予算額 B	C = A - B	A / B
総 務 費	21,612,915	20,754,941	857,974	104.1
教 育 費	11,622,418	11,914,095	△ 291,677	97.6
災害復旧費	100,000	100,000	0	100.0
公 債 費	86,674,108	87,449,539	△ 775,431	99.1
諸 支 出 金	97,399,000	83,615,000	13,784,000	116.5
予 備 費	200,000	200,000	0	100.0
合 計	217,608,441	204,033,575	13,574,866	106.7

## Ⅱ 総務部主要施策

### ～大交流維新～

#### 1 やまぐちへの人の還流・移住・定住促進プロジェクト

##### ◇「住んでみいね！ぶちええ山口」YY!ターンの推進

ふるさと納税の寄附の返礼品を通じて、県の魅力を発信するとともに、本県への新たな人の流れを創出・拡大します。

ふるさと納税寄附拡大事業	88,000 千円
<b>【税務課】</b>	
<b>◆趣 旨</b>	
県内の特産品や体験・交流型のサービス等を返礼品として活用し、ふるさと納税の拡大に取り組みます。	
<b>◆事業の概要</b>	
<b>○募集方法</b>	
全国的なポータルサイトによる情報発信	
<b>○返礼品</b>	
県産農林水産物等の特産品や本県の自然や文化を感じられる体験・交流型のサービス、山口県への旅行クーポン等	

## 1 新時代を創造する人材育成プロジェクト

### ◇きめ細かな教育の推進

私立学校における特色ある教育を推進するため、私立学校の教育条件の維持・向上や環境整備等に対する支援を行います。

<b>私立学校運営費補助</b>		<b>4,407,270 千円</b>			
<b>【学事文書課】</b>					
<b>◆趣 旨</b>					
私立学校の教育条件の維持・向上、保護者負担の軽減、学校経営の健全性の向上を図る観点から、私立学校における教育に係る経常的経費について助成します。					
<b>◆事業の概要</b>					
〔生徒等1人当たり補助単価 (単位:円)]					
年 度		4年度	3年度	比較増減	対前年度比 (%)
学校種別	全日制	353,500	350,500	+3,000	100.9 (+0.9)
	通信制 (狭域)	63,000	61,500	+1,500	102.4 (+2.4)
中学校		277,000	274,000	+3,000	101.1 (+1.1)
幼稚園		201,000	198,000	+3,000	101.5 (+1.5)

<b>拡私立幼稚園教員処遇改善促進事業</b>		<b>23,780 千円</b>			
<b>【学事文書課】</b>					
<b>◆趣 旨</b>					
幼児教育水準の維持向上のため、私立幼稚園運営費補助金の交付対象となる幼稚園が実施する教職員処遇改善に対して助成します。					
<b>◆事業の概要</b>					
○平成28年度給与を基準として、0.6%を超える処遇改善に対する支援					
・負担割合：国1/4、県1/4、園1/2					
<b>新</b> 国の経済対策に基づく月額0.9万円相当の処遇改善に対する支援					
・負担割合：国1/4、県1/4、園1/2					

<b>私立幼稚園預かりサポート推進事業</b>	<b>346,395 千円</b>
-------------------------	-------------------

【学事文書課】

◆趣 旨

私立幼稚園が実施する預かり保育、特別の支援が必要な幼児の受入れに対して助成を行うことにより、子育て支援の充実を図ります。

◆事業の概要

[助成対象] 担当教員人件費等の一部

○預かり保育推進事業

- ・対象事業: 平日の早朝及び教育時間終了後に実施する預かり保育
- ・補助上限額: 1園当たり350千円～950千円

○休業日預かり保育推進事業

- ・対象事業: 土・日曜日、夏休み等の休業日に実施する預かり保育
- ・補助上限額: 1園当たり 90千円～360千円

○特別支援教育費補助事業

- ・対象事業: 特別の支援が必要な幼児の受入れ
- ・補助上限額: 2人以上 園児 1人当たり784千円  
1人 園児 1人当たり262千円

<b>私立幼稚園地域子育て支援事業</b>	<b>12,922 千円</b>
-----------------------	------------------

【学事文書課】

◆趣 旨

幼児教育のセンターとしての役割を積極的に果たすため、私立幼稚園が実施する各種取組に対して助成することにより、地域における子育て支援の推進を図ります。

◆事業の概要

○対象事業等

項 目	事 業 内 容
幼児教育相談の実施	幼稚園児以外の幼児に関する教育相談
幼児教育講演会	幼児教育に関する公開講演会等、各種講座の開催
未就園児の親子登園	未就園児親子の登園日を設定、幼稚園を開放
小学校との連携に資する事業	小学校との円滑な接続に資する事業
「ふるさと山口」教育推進事業	郷土や山口県の歴史、文化、産業等を学ぶ取組
家庭・地域における幼児教育の促進に資する事業	保護者に対する学習機会・情報の提供拡大、家庭・地域における幼児教育の促進に資する取組

○補助上限額 1園当たり 500千円

<b>拡</b> 私立幼稚園等教育支援体制整備事業 (一部2月補正)	171,431千円 (110,750千円)
<b>【学事文書課】</b>	
<b>◆趣 旨</b>	
子どもを安心して育てることができるよう、私立幼稚園等が行う教育支援体制の整備に係る経費に対する支援等を行います。	
<b>◆事業の概要</b>	
<令和4年度当初分>	
○私立幼稚園等環境整備特別事業	
・助成対象：遊具・運動用具・教具等の更新に必要な経費	
・負担割合：認定こども園 国1/2、園1/2 (補助上限額：1,000千円)	
幼稚園 国1/3、園2/3 (補助上限額：666千円)	
○認定こども園等への円滑な移行のための準備支援事業	
・助成対象：認定こども園等への移行準備作業を行うための人件費等	
・負担割合：国1/2、園1/2 (補助上限額：800千円)	
<b>新</b> 人材確保対策支援事業	
幼稚園に就職を希望する学生に対する貸付	
・貸付上限：修学資金 600千円/年	
入学準備金 200千円、就職準備金 200千円	
・負担割合：国9/10、県1/10	
<令和3年度2月補正分>	
○保健衛生用品購入等支援	
・助成対象：新型コロナウイルス感染症対策の徹底に必要な消毒液等の保健衛生用品等の購入費	
・負担割合：私立幼稚園分 国1/2、県1/2 (補助上限額：500千円)	
公立幼稚園分 国1/2、市町1/2 (補助上限額：250千円)	
○園務改善のためのICT化支援	
・助成対象：幼稚園業務効率化のためのICT環境整備に要する経費	
・負担割合：国3/4、園1/4 (補助上限額：750千円)	



認定こども園施設整備事業	202,805千円
<p style="text-align: right;">【学事文書課】</p> <p><b>◆趣 旨</b></p> <p>認定こども園の設置を市町の計画に即して進めるため、認定こども園等が行う教育機能部分の施設整備に係る経費等に対して支援します。</p> <p><b>◆事業の概要</b></p> <p>○助成対象 認定こども園等の教育機能部分に係る施設の新築、増改築、大規模修繕等に要する経費</p> <p>○負担割合 国 1 / 2、市町 1 / 4、園 1 / 4</p>	

私立幼稚園就園推進事業	206,022 千円
<p style="text-align: right;">【学事文書課】</p> <p><b>◆趣 旨</b></p> <p>幼児教育無償化の一環として、私立幼稚園に通う幼児の利用料の一部を助成します。</p> <p><b>◆事業の概要</b></p> <p>○対象となる世帯 子ども・子育て支援新制度に移行しない私立幼稚園に通う幼児がいる世帯</p> <p>○無償化の上限額 月額 25,700円</p> <p>○負担割合 国 1 / 2、県 1 / 4、市町 1 / 4 (幼児の居住地の市町に対し交付)</p>	

◆趣 旨

家庭の状況に関わらず、全ての意志ある私立高校生等が安心して勉学に打ち込めるよう、私立高校生等に対して授業料の一部（低所得世帯の生徒に対しては増額）を助成することにより、家庭の教育費負担の軽減を図ります。

◆事業の概要

○高等学校等就学支援金

- ・対象となる学校  
 私立高等学校（全日制・通信制）  
 私立専修学校（高等課程）、私立各種学校（国家資格者養成施設）
- ・支給上限額（全日制の場合）

所得要件	支給上限額
世帯年収590万円未満程度	33,000円／月
世帯年収590～910万円未満程度	9,900円／月（標準額）
世帯年収910万円程度以上	対象外

- ・実施方法  
 私立高等学校等に在学する生徒が、その学校の設置者を通じて県に申請し、学校設置者が生徒に代わって当該支援金を受給して、授業料に充当する。  
 （代理受領）

○私立高等学校等学び直し支援事業

高等学校等の中退した者が再度入学し学び直す場合に授業料の一部を支給する。  
 ※対象校は就学支援金と同一

- ・支給上限額（全日制の場合）

所得要件	支給上限額
世帯年収590万円未満程度	24,750円／月
世帯年収590～910万円未満程度	9,900円／月（標準額）
世帯年収910万円程度以上	対象外

○私立高等学校専攻科修学支援事業

私立高等学校専攻科に通う、年収380万円未満の世帯の生徒に対し、授業料の一部を支給する。

- ・支給上限額

所得要件	支給上限額
非課税世帯	35,600円／月
世帯年収380万円未満程度	17,800円／月

### 新私立中学生就学支援事業

生活保護世帯や私立中学校入学後の収入状況が悪化し、授業料の納付が困難となった世帯の私立中学生を対象に授業料の減免を行う学校法人に対して助成を行う。

・補助上限額

所得要件	支給上限額
生活保護世帯	28,000円/月
家計急変(年収400万円未満・資産700万円未満)	
家計急変世帯となった翌年度以降においても 引続き年収400万円未満・資産700万円未満の世帯	

【学事文書課】

◆趣 旨

高校段階における子育て支援として、私学の多様な教育を選択し、安心して学べる環境づくりを推進するため、経済的理由で就学が困難な生徒等を対象として授業料等の減免を行う学校法人に対して助成します。

◆事業の概要

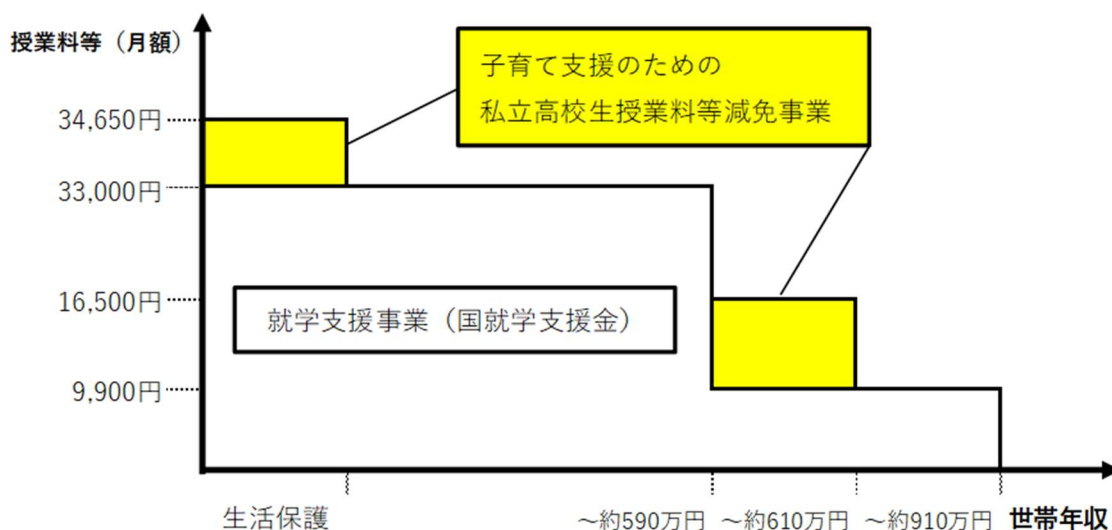
○授業料等減免

- ・私立高等学校（全日制）、私立高等専修学校（大学入学資格付与校）
  - [生活保護] 月額 1,650円以内
  - [世帯年収590～610万円未満程度] 月額 6,600円
  - [家計急変] 月額 33,000円以内
- ・私立高等学校（専攻科）
  - [家計急変] 月額 35,600円以内

○入学時納付金減免

- ・私立高等学校（全日制）
  - [世帯年収350万円未満程度] 70,000円以内

○私立高等学校等就学支援事業と子育て支援のための私立高校生授業料等減免事業について



<b>私立高校生等奨学給付金事業</b>	<b>208,288 千円</b>																			
<b>【学事文書課】</b>																				
<p><b>◆趣 旨</b>          全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給します。</p>																				
<p><b>◆事業の概要</b></p> <p>○支給要件          世帯年収270万円未満程度の生徒</p> <p>○対象となる学校          私立高等学校（全日制・通信制、専攻科）          私立専修学校（高等課程）、私立各種学校（国家資格者養成施設）等</p> <p>○支給額（年額）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>R 4 年度</th> <th>R 3 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">生活保護受給世帯（全日制等・通信制）</td> <td style="text-align: center;">52,600円</td> <td style="text-align: center;">52,600円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">非課税世帯</td> <td>全日制等（第1子）</td> <td style="text-align: center;"><u>134,600円</u></td> <td style="text-align: center;">129,600円</td> </tr> <tr> <td>全日制等（第2子以降） <small>（15歳以上23歳未満の兄弟姉妹がいる場合）</small></td> <td style="text-align: center;"><u>152,000円</u></td> <td style="text-align: center;">150,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">非課税世帯の通信制・専攻科</td> <td style="text-align: center;"><u>52,100円</u></td> <td style="text-align: center;">50,100円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※全日制等：通信制・専攻科以外</p>		区 分		R 4 年度	R 3 年度	生活保護受給世帯（全日制等・通信制）		52,600円	52,600円	非課税世帯	全日制等（第1子）	<u>134,600円</u>	129,600円	全日制等（第2子以降） <small>（15歳以上23歳未満の兄弟姉妹がいる場合）</small>	<u>152,000円</u>	150,000円	非課税世帯の通信制・専攻科		<u>52,100円</u>	50,100円
区 分		R 4 年度	R 3 年度																	
生活保護受給世帯（全日制等・通信制）		52,600円	52,600円																	
非課税世帯	全日制等（第1子）	<u>134,600円</u>	129,600円																	
	全日制等（第2子以降） <small>（15歳以上23歳未満の兄弟姉妹がいる場合）</small>	<u>152,000円</u>	150,000円																	
非課税世帯の通信制・専攻科		<u>52,100円</u>	50,100円																	

<b>私立専門学校修学支援事業</b>	<b>175,632 千円</b>												
<b>【学事文書課】</b>													
<p><b>◆趣 旨</b>          低所得者世帯の者であっても、私立専門学校に修学することができるよう、授業料等の減免を行うことにより、世帯の教育費負担を軽減します。</p>													
<p><b>◆事業の概要</b></p> <p>○支援対象          住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の私立専門学校生          ※要件確認を受けた県内私立専門学校に在籍する者に限る</p> <p>○対象費用          入学金及び授業料</p> <p>○支給額上限（年額）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>年収約270万円未満</th> <th>年収約300万円未満</th> <th>年収約380万円未満</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入学金</td> <td style="text-align: center;">160,000円</td> <td style="text-align: center;">106,700円</td> <td style="text-align: center;">53,400円</td> </tr> <tr> <td>授業料</td> <td style="text-align: center;">590,000円</td> <td style="text-align: center;">393,400円</td> <td style="text-align: center;">196,700円</td> </tr> </tbody> </table>		区分	年収約270万円未満	年収約300万円未満	年収約380万円未満	入学金	160,000円	106,700円	53,400円	授業料	590,000円	393,400円	196,700円
区分	年収約270万円未満	年収約300万円未満	年収約380万円未満										
入学金	160,000円	106,700円	53,400円										
授業料	590,000円	393,400円	196,700円										

<b>新</b> 私立専修学校運営費補助事業	1,869 千円
<p style="text-align: right;"><b>【学事文書課】</b></p> <p><b>◆趣 旨</b></p> <p>地域における職業教育機関の中核として、地域産業の発展に寄与している専修学校の充実強化を図るため、学校法人又は準学校法人が設置する私立専修学校に対して運営費の一部を助成します。</p> <p><b>◆事業の概要</b></p> <p>○助成対象          学校法人又は準学校法人が設置する専修学校（専門課程・高等課程）          ※山口県から本事業以外に運営費補助又はそれに類する補助金の支給を受けている学校を除く。</p> <p>○対象経費          人件費、教育研究費、管理経費及び設備関係支出</p> <p>○補助単価          専門課程：生徒1人あたり792円          高等課程：生徒1人あたり462円</p>	

学校における感染症防止対策事業	79,406 千円
<p style="text-align: right;"><b>【学事文書課】</b></p> <p><b>◆趣 旨</b></p> <p>私立高等学校等における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、安心・安全な学校の教育活動を推進するため、部活動や修学旅行等、校外の学校行事に参加する生徒・教職員等を対象としたPCR検査実施体制を整備します。</p> <p><b>◆事業の概要</b></p> <p>○対象          私立高等学校等の生徒・教職員等</p> <p>○内容          山口県における地域の感染拡大や学校の感染レベル等を踏まえPCR検査を実施          ・県外との往来を伴う大会・行事等          ・入寮生が県外に帰省し、帰寮した際          ・県内の大会・行事等（山口県の感染レベルが「3」となった場合や山口県がまん延防止等重点措置等の適用となった場合）</p>	

## ◇明治 150 年から未来へつなぐ人材の育成

県内大学等における特色や強みを活かした教育・研究機能等の連携・協働の推進や、第二期施設整備の着実な推進等による山口県立大学の機能強化を図ります。

### 大学等連携プラットフォーム運営事業

28,430 千円

【学事文書課】

#### ◆趣 旨

県内高等教育機関、産業界等で構成する「大学リーグやまぐち」による県内進学や県内就職、地域貢献活動の促進に向けた取組を支援します。

#### ◆実施主体

大学リーグやまぐち

#### ◆事業の概要

コーディネーターの配置等により、県内大学等が地元企業・市町等と連携して実施する若者の県内定着等に向けた取組を支援

##### ○県内進学

- ・ 県内進学ガイドブック、オープンキャンパスマップ作成の支援
- ・ 「県内進学・仕事魅力発信フェア」開催の支援
- ・ 県内高等教育機関の教育連携に関する調査・検討

##### ○県内就職

- ・ 「山口きらめき企業の魅力発見フェア」（J o b フェア）等開催の支援
- ・ 大学キャンパスを活用した企業説明会等開催の推進
- ・ 大学等と県内企業が連携したキャリア教育等への支援

##### ○地域貢献活動

- ・ 地域・企業等の課題解決に向けた大学等の研究と企業のマッチング
- ・ 企業と高等教育機関が連携して取り組む課題解決型学習（P B L : Project Based Learning）の実施に向けた環境の整備



【学事文書課】

◆趣 旨

施設の老朽化や狭隘な環境など、山口県立大学が、施設や環境面で抱えている課題の解消と、県民の生活に身近な分野（健康、文化）における学術研究機能・人材育成機能等の強化を図るための施設整備を行います。

◆事業の概要

【事業主体】 県

【事業場所】 山口市桜島6丁目及び宮野下地内

区 分	事業費	事業期間	整備施設
1号館 建築工事	約19.7億円 ※債務負担行為	R3年度 ～R5年度	RC造5階建 延床面積 3,569.95 m <sup>2</sup>

◇新キャンパス整備の概況





県立大学運営費交付金等

1,217,297 千円

【学事文書課】

◆趣 旨

山口県立大学を設置・管理する「公立大学法人山口県立大学」に対して運営費の交付等を行うことにより、自主的・自律的な大学運営を支援します。

◆事業の概要

○県立大学運営費交付金

法人が自主的・自律的に行う大学運営の財源に充てるため、県が法人に対して、運営費交付金等を交付（修学支援減免分を含む。）

[事業主体] 公立大学法人山口県立大学

○県立大学管理費

法人の業務実績に係る評価等を行うため県に設置する公立大学法人評価委員会の開催等

[事業主体] 県



## 2 安心の医療・介護充実プロジェクト

### ◇医療提供体制の充実

山口県救急安心センター（#7119）を市町と共同して設置し、救急車の適正利用や救急医療機関の負担軽減、県民の不安軽減を図ります。

### 救急安心センター事業

24,856 千円

【消防保安課】

#### ◆趣 旨

救急相談に応える電話相談窓口を設置・運営し、県民の不安解消を図るとともに、救急車の適正利用の推進や不要不急な受診の抑制を進め、救急医療体制の充実強化を図ります。

#### ◆事業の概要

##### ○救急安心センター（#7119）の設置・運営

- ・おおむね15歳以上の者を対象とする24時間365日体制の電話相談
- ・医師、看護師が相談に対応
- ・緊急性の有無の相談や適切な医療機関の案内等を実施
- ・県、市町が協議会を設置し、共同で運営

迷ったときは  
**#7119**



#### ◆予算措置

(単位:千円)

予算額	財源内訳	
	一般財源(県)	諸収入(市町)
24,856	4,660	20,196

### 3 災害に強い県づくり推進プロジェクト

#### ◇防災・危機管理対策の強化

大規模な自然災害等の発生に備え、災害に強い県づくりを進めるため、防災対策や危機管理体制の充実、社会インフラの老朽化対策や公共施設等の耐震化など、ハード・ソフト両面から防災・減災対策を進めます。

#### 災害時避難行動等促進事業

10,337 千円

【防災危機管理課】

#### ◆趣 旨

住民の避難行動が自発的に行われるための体制づくりと防災意識の底上げに取り組み、災害時における「逃げ遅れゼロ」の実現を目指すとともに、地域で発揮される災害対応力を一層強化し、災害に強い県づくりを推進します。

#### ◆事業の概要

##### 避難促進体制の構築

民間活力を結集し、地域の避難体制づくりをサポートします。

##### ○「避難体制づくり支援員」の派遣

地域において、率先避難・呼びかけ避難の体制づくりや「避難所運営の手引き」の作成を支援する専門家を派遣します。

##### ○「やまぐち地域防災応援団」の登録

地域の避難体制づくりを応援する事業所の登録を促進し、地域の取組を支援する体制の構築を図ります。



##### 防災意識の底上げ

防災に対する子供たちの理解と関心を高めるとともに、家族や住民の防災意識の底上げを図ります。

##### ○体験型防災啓発の実施

小学生を対象としたAR（拡張現実）機器による浸水体験を中心とした防災体験学習講座を実施します。



##### ○「避難カード」を活用した防災教育の推進

全小中学生を対象に、自宅のハザードの状況や避難先等を取りまとめた「避難カード」の作成を促進します。

##### ○県ウェブサイトを活用した防災意識の底上げ

「やまぐち防災学習館」において、動画等を活用し、わかりやすく防災や災害について紹介します。



やまぐち防災学習館  
Web サイト QR コード

##### 災害対応力の強化

##### ○実践的な災害対応実務研修の実施等

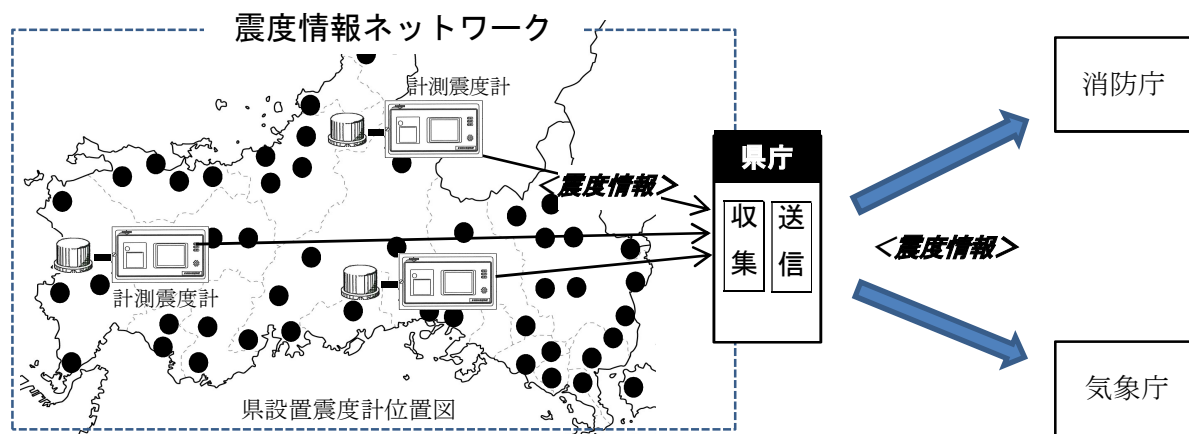
##### ○自主防災組織の育成・充実

◆趣 旨

地震発生直後に迅速かつ適切な初動体制や広域応援体制の確立に必要な震度情報について、県内全市町に設置した震度計から即時に収集し、消防庁など関係機関に確実に伝送する震度情報ネットワークシステムを更新整備することで、災害対応力の強化を図ります。


◆事業の概要

- 【実施主体】 県
- 【事業場所】 県内全市町
- 【整備内容】 震度計54箇所の更新（波形データ取得機能の強化等）
- 【運用開始】 令和5年4月（予定）



◇生活・社会基盤の安全対策の強化

園児・生徒の安心・安全確保のため、地域の防災拠点としての機能も有する私立学校施設の耐震化を促進します。

<p><b>私立学校耐震化促進事業</b></p>	<p>12,533 千円</p>																																									
<p style="text-align: right;">【学事文書課】</p>																																										
<p>◆趣 旨</p>																																										
<p>子どもの命を守り、地域の避難所としても機能する私立学校の施設について、学校法人の実施する耐震化対策を促進し、防災体制の強化を図ります。</p>																																										
<p>◆事業の概要</p>																																										
<p>[対象施設] 2階以上又は200㎡以上の学校施設等</p>																																										
<p>[対象事業等]</p>																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">負担割合</th> </tr> <tr> <th>国</th> <th>県</th> <th>法人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐震診断</td> <td>1/3</td> <td>1/3</td> <td>1/3</td> </tr> <tr> <td>耐震補強</td> <td>1/3 (1/2)</td> <td>1/6 (1/6)</td> <td>1/2 (1/3)</td> </tr> <tr> <td>耐震改築</td> <td>1/3</td> <td>1/6</td> <td>1/2</td> </tr> <tr> <td>非構造部材耐震対策</td> <td>1/3</td> <td>1/6</td> <td>1/2</td> </tr> </tbody> </table>	区分	負担割合			国	県	法人	耐震診断	1/3	1/3	1/3	耐震補強	1/3 (1/2)	1/6 (1/6)	1/2 (1/3)	耐震改築	1/3	1/6	1/2	非構造部材耐震対策	1/3	1/6	1/2	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">負担割合</th> </tr> <tr> <th>国</th> <th>県</th> <th>法人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1/3</td> <td>1/3</td> <td>1/3</td> </tr> <tr> <td>1/3 (1/2)</td> <td>1/6 (1/6)</td> <td>1/2 (1/3)</td> </tr> <tr> <td>1/3</td> <td>1/6</td> <td>1/2</td> </tr> <tr> <td>1/3</td> <td>1/6</td> <td>1/2</td> </tr> </tbody> </table>	負担割合			国	県	法人	1/3	1/3	1/3	1/3 (1/2)	1/6 (1/6)	1/2 (1/3)	1/3	1/6	1/2	1/3	1/6	1/2
区分		負担割合																																								
	国	県	法人																																							
耐震診断	1/3	1/3	1/3																																							
耐震補強	1/3 (1/2)	1/6 (1/6)	1/2 (1/3)																																							
耐震改築	1/3	1/6	1/2																																							
非構造部材耐震対策	1/3	1/6	1/2																																							
負担割合																																										
国	県	法人																																								
1/3	1/3	1/3																																								
1/3 (1/2)	1/6 (1/6)	1/2 (1/3)																																								
1/3	1/6	1/2																																								
1/3	1/6	1/2																																								
<p>※ ( ) はIs値0.3未満の場合</p>																																										
<p>※認定こども園の耐震補強等は、国1/2、法人等1/2</p>																																										
																																										
<p style="text-align: right;">校舎耐震補強の取組</p>																																										

### Ⅲ 岩国基地に係る交付金関連事業

#### ◆趣 旨

再編関連特別地域整備事業について、令和4年度交付金（50億円）及び基金繰入金等を活用し、ハード・ソフト両面から産業振興や交流促進等の事業に取り組むことにより、岩国・和木・大島地域の振興や安心・安全対策の一層の推進を図ります。

#### ◆事業の概要

##### 1 ハード事業

(単位 千円)

区分	事業費	事業内容	県事業名
1 地域振興策			
産業振興 （産業インフラ整備）	100,000	農業生産基盤整備（岩国市）	農業生産基盤整備事業
	122,600	漁場整備（周防大島町）	内海東部地区水産環境整備事業
	2,570,000	現道拡幅整備、バイパス整備等（岩国市、周防大島町、和木町）	道路改良費
	130,000	港湾施設整備（岩国市）	港湾改修費
	42,506	東部産業振興センター（仮称）整備（岩国市）	東部地域産業振興支援機能構築事業
交流促進 （観光・文化等交流施設整備）	223,000	港湾施設整備（岩国市、周防大島町）	港湾改修費
	59,747	シンフォニア岩国整備（岩国市）	山口県民文化ホールいわくに整備事業
	89,432	県立武道館整備（岩国市）	県東部地域県立武道館整備事業
2 安心・安全対策			
防災対策 （治安・防災施設整備）	152,490	交通安全施設整備（岩国市）	交通事故防止施設総合整備事業
	585,000	河道掘削、護岸整備等（岩国市、周防大島町、和木町）	河川改修費
	35,050	砂防堰堤機能増進（岩国市）	通常砂防事業費
	15,000	森林機能強化対策（岩国市）	「緑のダム」緊急整備事業
計	4,124,825		

2 ソフト事業

(単位 千円)

区分	事業費	県事業名	事業内容
1 地域振興策			
産業振興	200,000	東部地域企業誘致加速事業	東部地域に工場等を新增設する企業への優遇措置等
	13,272	東部地域小規模事業者支援事業	創業支援やサービス産業活動支援など小規模事業者の経営支援
交流促進	6,687	東部地域観光施設等インバウンド対応整備事業	多言語による観光案内に係る経費への補助
	7,700	東部地域文化振興事業	日米交流を図るための文化芸術活動実施経費への助成
	2,000	東部地域岩国基地内大学就学支援事業	岩国基地内大学への就学費用に対する助成
	93,985	東部地域グローバル人材育成事業	県立高校等におけるグローバルな視点で地域課題に取り組む人材の育成
	77,530	国際交流支援員による国際交流推進事業	公立中学校等への国際交流支援員の配置支援
	19,485	小中学校日本語指導支援員配置事業	公立小中学校への日本語指導支援員の配置支援
2 安心・安全対策			
定住対策	151,877	住宅環境改善支援事業	県が指定した区域における住宅環境改善経費への助成
	33,900	東部地域の医療を支える医師確保促進事業	へき地医療拠点病院等が行うへき地の公立病院への医師派遣に対する支援
	40,136	東部地域高校教育支援事業	県立学校寄宿舎等の運営支援を通じた高校教育の支援
計	646,572		

3 基金造成

(単位 千円)

区分	事業費	事業内容
基金造成	2,134,737	「岩国・和木・大島地域まちづくり基金」への積立 県東部地域県立武道館整備等の複数年度に及ぶ事業に活用

◆予算措置

(単位 千円)

区 分	予 算 額	財 源 内 訳		
		国支出金	繰入金	財産収入
合計 (ハード事業・ソフト事業・基金造成)	6,906,134	5,000,000	1,906,004	130

【総務部所管予算】

1 ソフト事業	「東部地域岩国基地内大学就学支援事業」	2,000 千円
	「住宅環境改善支援事業」	151,877 千円
2 基金造成	「岩国・和木・大島地域まちづくり基金積立金」	2,134,737 千円
合 計		2,288,614 千円

【参考】

◇ 一般会計予算額内訳（課別）

（単位：千円、％）

区 分	令和4年度 (2月補正含む)	令和3年度 (2月補正含む)	対前年度	
	予算額 A	予算額 B	C = A - B	A / B
人 事 課	303,383	289,429	13,954	104.8
一般行政経費	303,383	289,429	13,954	104.8
給 与 厚 生 課	3,038,672	3,769,275	△ 730,603	80.6
一般行政経費	3,038,672	3,769,275	△ 730,603	80.6
学 事 文 書 課	11,944,035	12,246,848	△ 302,813	97.5
一般行政経費	422,694	442,467	△ 19,773	95.5
施策的経費	10,554,929	10,855,847	△ 300,918	97.2
県営建築事業費	966,412	948,534	17,878	101.9
管 財 課	3,744,219	3,791,748	△ 47,529	98.7
一般行政経費	3,744,219	3,791,748	△ 47,529	98.7
税 務 課	103,779,630	92,242,732	11,536,898	112.5
一般行政経費	6,292,630	8,584,732	△ 2,292,102	73.3
施策的経費	88,000	43,000	45,000	204.7
税関係交付金	97,399,000	83,615,000	13,784,000	116.5
防 災 危 機 管 理 課	2,994,922	825,553	2,169,369	362.8
一般行政経費	1,251,476	814,672	436,804	153.6
施策的経費	1,681,185	10,881	1,670,304	15450.6
県営建築事業費	62,261	0	62,261	皆増
消 防 保 安 課	420,360	425,170	△ 4,810	98.9
一般行政経費	395,504	400,068	△ 4,564	98.9
施策的経費	24,856	25,102	△ 246	99.0
岩 国 基 地 対 策 室	2,338,106	2,061,072	277,034	113.4
一般行政経費	51,492	52,590	△ 1,098	97.9
施策的経費	2,286,614	2,008,482	278,132	113.8
財 政 課	88,943,302	88,278,441	664,861	100.8
一般行政経費	1,969,194	528,902	1,440,292	372.3
公 債 費	86,674,108	87,449,539	△ 775,431	99.1
災害復旧事業費	100,000	100,000	0	100.0
予 備 費	200,000	200,000	0	100.0
秘 書 課	101,812	103,307	△ 1,495	98.6
一般行政経費	101,812	103,307	△ 1,495	98.6
合 計	217,608,441	204,033,575	13,574,866	106.7

◇ 特別会計予算額内訳

（単位：千円、％）

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
	予算額 A	予算額 B	C = A - B	A / B
土 地 取 得 事 業	184,337	104,141	80,196	177.0
公 債 管 理	113,132,586	136,010,882	△ 22,878,296	83.2
当せん金付証券発売事業	3,803,516	3,726,688	76,828	102.1
合 計	117,120,439	139,841,711	△ 22,721,272	83.8